

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金交付対象事業別概要

計画主体名	計画期間
ぐんまけんうえのむら 群馬県上野村	平成23年～平成25年度

<連絡先>

担当課	電話番号	FAX番号	メールアドレス
群馬県上野村企画財政課	0274-59-2111	0274-59-2470	tsuchiva-m@vill.ueno.gunma.jp

【記入要領】

計画主体名

- ・市町村名にはふりがなをふること
- ・共同で作成する場合は、すべての計画主体を掲げるとともに、代表となる計画主体には〈代表〉と記載する。
- ・計画期間は活性化計画の計画期間を記入すること。

計画期間

連絡先

メールアドレス

- ・共同計画の場合は行を追加し、全ての計画主体の連絡先を記入すること。
- ・当該交付金に係る連絡に利用できるメールアドレスを記入すること。

I 事業活用活性化計画目標

事業活用活性化計画目標	増加率等	増加率等の算出																																				
1 定住人口の確保	68.72	計画区域における定住人口の確保(ポイント)＝計画期間内(平成23年～平成25年度)の転出入割合149.02(%)－計画期間前(平成19年～平成21年度)の転出入割合80.30(%)																																				
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠 平成22年国勢調査(速報)による上野村の人口 1,306人(現況) 活性化計画終了年度の翌年度の上野村の人口 1,406人(目標) 計画期間前 平成19年～平成21年度転出入割合(現況) 計画期間内 平成23年～平成25年度転出入割合(目標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>転入人口</th> <th>転出人口</th> <th>転出入割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>59</td> <td>70</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>51</td> <td>58</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>53</td> <td>75</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画期間前計</td> <td>163</td> <td>203</td> <td>80.30%</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td>81</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>101</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>122</td> <td>68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画期間内計</td> <td>304</td> <td>204</td> <td>149.02%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※計画期間内転入人口は、計画期間前平均54に、施設設備による雇用人口を追加 ※計画期間内転出人口は、計画期間前平均転出人口とした。</p>				転入人口	転出人口	転出入割合	平成19年度	59	70		平成20年度	51	58		平成21年度	53	75		計画期間前計	163	203	80.30%	平成23年度	81	68		平成24年度	101	68		平成25年度	122	68		計画期間内計	304	204	149.02%
	転入人口	転出人口	転出入割合																																			
平成19年度	59	70																																				
平成20年度	51	58																																				
平成21年度	53	75																																				
計画期間前計	163	203	80.30%																																			
平成23年度	81	68																																				
平成24年度	101	68																																				
平成25年度	122	68																																				
計画期間内計	304	204	149.02%																																			
5 地域産物の販売量の増加	228.11	計画区域において生産された農林水産物の販売量の増加(%)＝計画期間内(平成23年度～平成26年度)の地域産の農林水産物の販売量733.20(t)(目標)÷計画期間前(平成19年度～平成22年度)の地域産の農林水産物の販売量223.46(t)(現況)×100－100																																				
<p>事業活用活性化計画目標の設定根拠 計画期間前 平成19年～平成22年の椎茸販売量 223.46トン(現況) 計画期間内 平成23年～平成26年の椎茸販売量 733.20トン(目標)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>販売量</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>46.51</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>57.93</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>61.35</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>57.67</td> <td>※平成22年度は推計値です。</td> </tr> <tr> <td>計画期間前計</td> <td>223.46</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>119.86</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>232.93</td> <td>※販売先は、既存取引先での取引量増加及び市場出荷を予定</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>380.41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計画期間内計</td> <td>733.20</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				販売量	備考	平成19年度	46.51		平成20年度	57.93		平成21年度	61.35		平成22年度	57.67	※平成22年度は推計値です。	計画期間前計	223.46		平成23年度			平成24年度	119.86		平成25年度	232.93	※販売先は、既存取引先での取引量増加及び市場出荷を予定	平成26年度	380.41		計画期間内計	733.20				
	販売量	備考																																				
平成19年度	46.51																																					
平成20年度	57.93																																					
平成21年度	61.35																																					
平成22年度	57.67	※平成22年度は推計値です。																																				
計画期間前計	223.46																																					
平成23年度																																						
平成24年度	119.86																																					
平成25年度	232.93	※販売先は、既存取引先での取引量増加及び市場出荷を予定																																				
平成26年度	380.41																																					
計画期間内計	733.20																																					
<p>【記入要領】 事業活用活性化計画目標 ・必要であれば遠置欄の拡大、行の追加をすること。 ・事業活用活性化計画目標の項目は農山漁村活性化プロジェクト支援交付金実施要領の別紙に掲げる項目から選択するものとする。 ・事業活用活性化計画目標の記載にあたっては「事業活用活性化計画目標の設定について」により記入すること。</p>																																						

II 活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標と交付対象事業の関連性

事業メニュー名	地区名	事業内容	事業規模等	実施期間	事業実施主体	全体事業費 (千円)	交付金要望 額 (千円)	交付額算 定交付率	交付限度額 (千円)	活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性
特用林産物生産施設	上野村地区	・菌床椎茸生産、出荷施設	・仕込棟 2棟 (426m2×2) ・培養棟 5棟 (202m2×5) ・発生棟 26棟 (202m2×26) ・加温抑制棟 1棟 (202m2) ・出荷棟 1棟 (292m2) ・事務所棟 1棟 (169m2) ・オガ置き場 1棟 ・移動台車 一式 ・ペイローダー 1台	H23～25	上野村	950,995,000	#####	1/2	#####	特用林産物生産施設を整備する事により、村の主要産物である椎茸の生産量を増産し、販売数量の増加を図る。販売数量増加により、売上向上を目指し、事業規模の拡大により、就労所得の場確保により、定住人口の増加を図る。
合 計										

- 【記入要領】
- ・必要であれば適宜欄の拡大、行の追加をすること。
 - ・創意工夫発揮事業である場合は、事業内容の欄に一体として行う事業メニュー名及び一体的に行う必要性について併せて記載すること。
 - ・事業メニューには、実施要領の別表の事業メニュー名を記入すること。
 - ・地区名には、事業の実施地区名を記入すること。
 - ・事業内容は、整備しようとする具体的な施設の内容を記載すること。
 - ・事業規模は、施設毎の棟数と床面積、農道や森林管理道等の場合は地区名と延長など、それぞれの事業内容に応じた事業規模を記載すること。
 - ・実施期間は、原則として3年以内とすること。
 - ・活性化計画の目標及び事業活用活性化計画目標との関連性は、これら目標を達成する上で、各々の事業の実施が必要な理由を記載すること。

【添付資料】
(別添)融資主体型支援成対象者調書

(別添)

融資主体型支援助成対象者調書

○○地区活性化計画 (○○県○○市町村)

NO	助成対象者名	住 所	代表者名

1 助成対象者の概要

1 農林漁業者等の組織する団体
 ①農業生産法人 ②農事組合法人 ③その他
 2 参入法人

(注) 該当する経営体の□にチェックを入れること。

2 整備内容等

NO	整備内容 (機械施設名、規模、台数等)	実施 年度	着工(契約) 予定年月日	竣工予定年月日	農業機械の保管住所、施設の設置住所
1					
2					
3					

3 資金調達計画

NO	事業費(円) A	資金調達計画(円)				助成率 (%) B/A	融資率 (%) C/A	担 保 措置の 有 無	備 考 (助成限度率等)
		助 成 金 B	融 資 C	自己資金	その他				
1									
2									
3									
計									

(注) 整備施設を融資のための担保に供する場合は、□にチェックを入れること。

4 追加的信用供与支援の活用計画

項 目	資金調達のうち融資の概要	
	融 資 ①	融 資 ②
金融機関名		
融 資 名		
融資金額(円)		
償 還 年 数		
融資審査の進捗状況	借入予定 平成 年 月 日	借入予定 平成 年 月 日
農業信用基金協会による機関保証の利用	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない	追加的信用供与支援の活用を希望する 追加的信用供与支援の活用を希望しない

(注) いずれかの□にチェックを入れること。なお、機関保証利用の有無については、融資機関及び農業信用基金協会の審査によって希望に添えない場合があることに留意すること。

Ⅲ 優先枠等を活用する事業に関する事項

(交付対象事業別概要)

1 生産製造連携事業計画優先枠

該当なし

優先枠の種類	事業メニュー名	地区名	優先枠に係る事業内容
1 生産製造連携事業計画優先枠			

2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠

該当なし

優先枠の種類	地区名	優先枠に係る事業内容
2 再生可能エネルギー供給施設整備優先枠		

3 輸出促進条件整備事業

該当なし

優先事項の種類	事業メニュー名	地区名	優先事項に係る事業内容
3 輸出促進条件整備事業			

- 【記入要領】
- ①必要であれば追加欄の拡大、行の追加をすること。
 - ②優先枠を活用する事業とは、予算の優先枠(生産製造連携事業計画優先枠及び再生可能エネルギー供給施設整備優先枠)の対象となる事業であり、具体的には、案件類別番号32又は案件類別番号33を満たすものがその対象となる。
 - ③生産製造連携事業計画優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、案件類別番号32に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ④再生可能エネルギー供給施設整備優先枠に係る優先枠事業を実施しようとする場合には、全体事業計画のうち、案件類別番号33に係る部分の事業内容について記載すること。
 - ⑤事業メニューには、実施要領の別表1の事業メニュー名を記載すること。
 - ⑥地区名には、事業の実施地区名を記入すること。

